

会 議 録

内容承認	公開・非	＜開催日＞令和3年11月26日（金）	＜傍聴人数＞ 3名
新川会長	公開の別	＜時 間＞15：00～17：00	＜傍聴室＞同左
承認	公開	＜場 所＞岸和田市立公民館・中央地区 公民館4階 多目的ホール	

＜名称＞ 令和3年度第2回 岸和田市総合計画審議会

＜出席者＞委員 20 名中 14 名 ○は出席、■は欠席

新川	久	窪田	池島	藤田	新井	松阪	中川
○	○	○	■	○	○	■	○
田口	沖藤	高原	久禮	中井	音掬	山田	武田
○	○	○	■	○	○	■	○
齊藤	鳥居	道下	小関				
■	■	○	○				

事務局）総合政策部：西川部長

企画課：貝口課長、中井担当長、前田主任、上田担当員

＜議題＞

- 1 開会
- 2 次期総合計画の基本構想素案について
- 3 次期総合計画の基本計画骨子案について
- 4 その他
- 5 閉会

＜会議内容＞

■開会

■議題2について事務局から説明を実施

■意見表明及び質疑応答を実施（以下のとおり）

【委員】

戦後からこれまで、人間は便利さを追求してきた。そして、現在は先端技術が発達しているが、今後人間の存在はどうなるのか。つまり、様々な仕事が機械化されていく中、農業、水産業、林業など人間が携わる仕事もある。持続可能なまちを考える上では、そのような要素も考え、子どもに教育することなども重要だと感じている。

【会長】

2030 年また 2050 年先を考える上で必要となるSDGsや環境問題、人口減少などの地域での人の在り方を方向づける大きな要素となるものは、本計画に示している。そして、今の世代やこ

れからの先の世代が、地球上で生き残っていくために、持続可能な社会づくりを少しでも進めていくことが重要な計画課題だと考える。

そして、これをどう総合計画に落とし込むかは難しいが、私たちの次の世代が住み続けたいと思ってもらえるような岸和田をつくるという視点が基本的な考え方になる。また、人口増加で潤ってきたという過去とは異なり、いかに「皆で一緒に暮らしていけるまちをつくるのか」という視点で将来像を描いていくべきだと考える。

基本目標の中にも、自然環境との共生や、子どもたちをはじめ次世代の育成という柱が掲げられているので、皆さんのご意見をいただきながら、計画を策定していきたい。

【委員】

基本計画に市民の役割を記載することになるが、これまでを踏まえても、結果的に市民の役割を果たせたかどうか分らず、市民の力量も分からない。結局は、行政が何をしたかで評価される現状がある。やはり、市民の役割を深める方法や場づくりが必要である。

市民の役割について、さらなる主体的な関わり方を総合計画で示す必要がある。また、子どもたちにも主体的に関わる意識が必要であり、そのような人材を育てるということを盛り込んでいただきたい。今後は、自覚をもてる市民づくりが求められる。

【委員】

総合計画の策定にあたっては、個々人の価値観にまで踏み込み過ぎないような配慮が必要であることを留意いただきたい。

【委員】

これまで様々な計画を策定しているが、市民が主体となっても、果たして市民がどれほど意識しているかが疑問に思ふ。福祉関係の計画にも携わったが、その計画が市民に知られていないことが問題だと感じている。

また、郷土文化やコミュニティ、生涯学習についても同様に、歴史ある文化や新たなコミュニティがあるのに、皆が知らないことや理解されていない現状がある。さらに、町会への未加入者が増えており、災害発生時などの助け合いにつながらない。計画や郷土文化、コミュニティ、生涯学習について、いかに知らせるかが重要である。

【副会長】

先ほどの意見で出された市民の主体性、生涯学習やコミュニティの発展について、それらは非常に重要な取組だと考えるが、それを基本構想の柱として位置付けるのか、あるいは、基本計画の中でしっかり書き込むのかという二つの考え方があるので、しっかり議論すべきだと感じた。例えば、尼崎市ではシチズンシップや生涯学習について、基本構想の柱として位置付けている。

大阪市の生涯学習計画策定に携わった際、新しい公共を担う人材を育てることを大きな柱として位置付けたことがあり、それを実現するための仕組みについて感じたことがある。それは、公民館はそもそも、戦後、公民の意識を育てる拠点として整備された経緯があり、公民館を本来の形で使用することで、先ほどの市民づくりや生涯学習の推進に寄与するものになると考える。それらを基本計画の策定の中で検討していただきたい。

また、コミュニティに関する意見に関連して、岸和田には先進的に地区市民協議会が立ち上がった

ており、その地区市民協議会をさらに盛り上げ、地域の自治力を高めることが次の 12 年間の大きな要素になると考える。基本構想の柱でなくとも、基本計画の中でしっかりと書き込めると思うので、引き続き検討をお願いしたい。

【委員】

各町で婦人会がなくなっているなど、地域のつながりがだんだん薄れていると感じる。このような中、地域コミュニティのつながりを深めるのは、非常に大変だと思う。

【委員】

前回の審議会で出された意見が、どのように計画案に反映されたのかがよく分からない。今後は、具体的にどう意見を反映しているかなど、その後の取扱いについて明らかにする必要があると思う。

基本構想素案の 28～29 ページの見開き部分に、「岸和田を強くする“3つの戦略”の展開イメージ」の記載があるが、左ページの個別目標との関連や、個別目標に対応する項目が不足していないかが分かりづらいため、再度確認していただきたい。

【事務局】

これまでの策定経過だが、今年8月にパブリックコメントを実施し、それに先立って動画配信により市民への説明を実施した。パブリックコメントの結果として、総合計画に対する直接的な意見や質問はなかったが、あわせて実施した都市計画マスタープランの見直しについてのパブリックコメントでは、いくつか意見が提出された。ただし、それら意見も個別の要望であり、総合計画への反映にはつながっていない。

また、前回の審議会で、市民のつながりの強化に関するご意見をいただき、これは基本構想の中の岸和田を強くする”3つの戦略”のうち、「多様性を尊重しあう岸和田の絆の発展・活用」という部分で表現していると考えている。よりよいコミュニティをどう形成していくかを考えるにあたり、この部分がポイントになると認識している。

【委員】

基本構想素案の 23 ページの「財政状況への新たな対応」の中で、行財政改革の取組が一定の効果を上げてきたとの記載があるが、全国の自治体の決算状況をみると、岸和田市の義務的経費の支出がワースト 10 に入っている。

これらの現状を踏まえ、今後も取り組む内容として広域的な連携だけではなく「民間活力の導入」などのフレーズを追加してはどうか。市では、公民連携戦略デスクを設置し、公民連携を推進していく方向であり、そういう意味でも民間活力の活用が財政上重要になってくる。

【委員】

市の様々な政策は財政が支えているが、その財政は硬直化している。地域経済の活性化のために企業誘致を進めているが、人口減少が進むとそれらも困難になる。一方で、子どもの医療費助成なども財政に影響を与えている。今後、持続可能な社会をめざすには、全体のバランスを考えていくことが重要である。

また、地域コミュニティは市民中心で築くべきだが、行政に頼りすぎているところがあるので、

現実を直視した計画としてほしい。

【委員】

自身も地域福祉計画の会議に参加したが、その中では担い手不足の問題が一番の話題だった。担い手不足への対応として、積極的に議論ができる地域とそうでない地域の明暗が今後分かれる。そのような議論ができない地域を放置してしまうのではなく、行政としても地域課題を把握し、優良事例の横展開などを行い支援するなど、フォローアップしていただくことが必要である。

【委員】

基本構想素案の 15 ページでコミュニティ分けの記載があるが、岸和田市の中だけで捉えてよいものなのか。隣接している市町との関わりがあってコミュニティがあるので、その点考慮していただきたい。

【副会長】

同じく基本構想素案の 15 ページの記載は、生活圏に関する記載というより、コミュニティの単位に関する記載であるため、そのようなタイトルに修正すべきである。また、12 ページの「位置と地勢」についても、現行の将来構想にあるような地勢の記載がないため、それらを踏まえたタイトルにすべきである。

8 ページの技術革新に関する記載について、文中「人手不足を克服した上でのサービス・生産性の向上が期待できる社会（Society5.0）」という表現があるが、Society5.0 はその上の記載の「第 4 次産業革命」の内容に近いものであるから、ミスリードとなる可能性があり、表現を工夫すべきである。

【委員】

基本構想素案の 30 ページについて、これまでの総合計画は、総合戦略や人口ビジョンと別に策定されてきた経過があるが、次期総合計画からそれは一体化される。そして、その中では、人口減少を食い止めるという点がクローズアップされることから、「将来人口の方向性」とするよりは、いっそのこと具体的な目標人口として設定してはどうか。

市議会での質問でもあったように、出生率向上を踏まえた将来人口とするならば楽観的という意見もあるため、目標人口として設定し、それを実現するための施策を総合計画に盛り込むという強い意思表示も可能になるのではないかと。他市の事例を参考に検討いただきたい。

また、前回の審議会で意見があったように、人口減少そのものより、人口バランスが崩れることが問題であると思うが、一方で人口減少に伴い、税収減や地方交付税の減額につながるという側面もあるので、緩やかな人口減少のパターンを目標人口として設定するのがよいのではないかと。

【委員】

次期総合計画から総合戦略と一体化されるが、総合戦略では稼ぐ力の向上が掲げられていた。次期総合計画下においても、地域経済社会や稼ぐ力の向上のため、先端技術を活用した新産業の場づくりが進められるべきだと考える。ただ、それに伴う課題として、何か新しいことを生み出す人材を誘致できるかがポイントとなる。そして、そのような人材とは、これまでになく関わり方を必要があると思うが、そのような人々をコミュニティとして容認し、多様性を受け入れることがで

きるかが問われる。

また、市民自治都市の実現に向け、自治基本条例の普及に現在も取り組んでいるが、中学校の授業で学んでも市民意識が涵養されるものではなく、子どもたちはいずれ忘れるものであり、家庭での意識や教育も重要である。その点については、計画の中で柱として検討していくべきだと考える。

【委員】

だんじり祭に関わる人材も減少している。青年団や婦人会に入らないどころか、岸和田を出ていってしまう現状がある。祭りをきっかけに、地域についてもう一度考え直す必要がある。

また、第一次産業に関わる者として、そのような産業に従事する担い手が不足している現状があると感じる。第一次産業が衰退すれば、市民全体の生活に悪影響を及ぼすことは目に見えているため、行政の支援が必要だと考える。

【委員】

基本構想素案の7ページに「市長が掲げるローカル・マニフェストとの連動」とあるが、どのような内容か。

また、以前はノーマライゼーションという言葉が庁舎にも掲げられ、先進的であったと感じていたが、それがいつの間になくなっている。ノーマライゼーションの理解を深めるためにも、将来像の中に文言を組み込むことを検討していただきたい。

【事務局】

総合計画全体の計画期間は12年間だが、計画のうち基本計画は4年ごとに策定するものとしており、その基本計画の期間を市長の任期と連動させることで、ローカル・マニフェストの実現を図っていくという考え方である。

【委員】

これまでの市長のマニフェストについて知りたい。

【事務局】

現行総合計画の第3期戦略計画では、市長が重点化すべきと考えた子育て環境の向上や教育、観光をはじめとした産業、行財政改革などが掲げられている。

【委員】

基本構想素案の35ページに泉州山手線の記載があるが、延伸の状況はどのようなになっているのか。

また、基本構想素案の32ページに土地利用の基本方針として「山地・農地・市街地のバランスを保つ」とあるが、泉州山手線の延伸によって人の移動などが変化するため、矛盾してくるのではないかと感じた。

【事務局】

一定区間の泉州山手線延伸については、事業実施主体である大阪府の計画で位置付けられた。市

としては、道路が通る場所周辺のまちづくりが重要であるため、今回、泉州山手線の交通結節点に拠点を形成することを盛り込んだ。

また、これらは市街地を拡大していくという考え方ではなく、自然との共生を図りつつ、生活利便性の向上につながる機能を適切に配置していくという考え方である。

【委員】

牛滝の山間部では、バスの採算がとれず減便などが起きている。総合計画の中で公共交通のインフラ維持について、どのように考えていくのか。

【事務局】

山間部の交通利便性については、課題として認識している。今後、持続可能な交通ネットワークについて検討するとともに、公共交通以外の手法についても検討していくべきだと考えている。

■議題3について事務局から説明を実施

■意見表明及び質疑応答を実施（以下のとおり）

【委員】

次期総合計画から総合戦略と一体化して策定することとなるが、既存の外部検証組織である総合戦略アドバイザー会議の位置付けはどうなるのか。

【事務局】

総合計画や総合戦略を評価するそれぞれの会議体が重複しないよう、一体的に検討していく。

■その他

【委員】

各回の審議会の会議録を各委員に送付するようお願いしたい。

【会長】

次回の審議会の開催日程については、事務局から令和4年3月下旬の開催で提案があったが、引き続き、各委員との調整をお願いする。

■閉会

以上

■次回開催予定

令和4年3月下旬頃（日時詳細については、事務局で調整）